

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アドソル日進株式会社
【英訳名】	Ad-Sol Nissin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 富三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 後関 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 後関 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,985,381	4,495,106	8,436,950
経常利益 (千円)	102,792	214,057	300,129
四半期(当期)純利益 (千円)	61,196	134,677	167,218
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	499,756	499,756	499,756
発行済株式総数 (千株)	1,521	4,565	4,565
純資産額 (千円)	1,872,295	2,327,966	1,964,324
総資産額 (千円)	3,629,946	4,318,773	3,877,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.56	31.67	39.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	31.17	39.42
1株当たり配当額 (円)	12.00	6.00	20.00
自己資本比率 (%)	51.6	53.8	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,417	274,456	37,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,920	300,658	25,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,725	249,548	97,886
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	673,653	727,724	504,377

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.89	20.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

4. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。

これに伴い、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。又、第39期の1株当たり配当額20円のうち、中間配当額12円については株式分割前、期末配当額8円については株式分割後の金額であります。従いまして、株式分割前から1株所有している場合の1株当たり年間配当額は36円相当であり、株式分割換算後の年間配当額は12円相当であります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

日本プロセス株式会社との業務資本提携について

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会において、日本プロセス株式会社（JASDAQ 本社：東京都港区、代表取締役社長：上石芳昭、以下、「日本プロセス」といいます。）と関係会社を含めた各分野での協力関係を推進することを確認し、両社の関係強化の為、日本プロセスとの業務資本提携に関する契約の締結及び日本プロセスに対する第三者割当による自己株式処分を決議し、同日付けで業務資本提携を締結いたしました。

（1）業務提携の内容

当社と日本プロセスは、両社の強みを融合・連携させて、新たな競争優位性を創造する為に、次のような取組みを進めます。

両社の強みを活かした提案活動により、新たな顧客の開拓と顧客対応力の強化を進めます。

両社の国内外における開発拠点と協力企業を効率的に活用することにより、ICT技術者の安定的な確保と顧客ニーズにマッチした開発体制を構築します。

両社が保有する技術とノウハウを融合させると共に人材育成を推進することにより、付加価値の高いソリューションを共同開発します。

上記 から 以外の事項についても、両社間に「事業連携推進委員会」を設置して、競争優位性のあるビジネスの実現に向けて幅広い分野で具体的な連携を着実に進めます。

（2）資本提携の内容

当社と日本プロセスが業務提携の検討を進める中、日本プロセスの筆頭株主であるSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合から、日本プロセスに保有株式を譲渡したい旨の申し入れがあり、業務提携をより強固に前進させる為に、資本提携を実施することに合意したものです。

これに伴い、当社による日本プロセス株式の取得と、又、両社が発行済株式総数で同比率の株式数を持ち合うことで一致したことから、日本プロセスによる当社株式の取得を実施いたしました。

当社による日本プロセス株式の取得

当社は、平成26年8月8日に、日本プロセス株式311,000株（発行済株式総数の5.41%）を、直前1ヶ月間（平成26年7月8日から平成26年8月7日まで）平均値920円（円未満切捨て）で、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）の立会外取引（ToSTNeT-1）を通じて取得しました。尚、同立会外取引の制約（直近から上下7%以内）により、取得予定日前営業日の終値930円に対する上下限7%以内である価額920円にて取得いたしました。

日本プロセスによる当社株式の取得

日本プロセスは、平成26年8月25日を払込期日とする当社による本自己株式処分により、直前1ヶ月間（平成26年7月8日から平成26年8月7日まで）平均値871円（円未満切捨て）にて、当社株式247,000株（本自己株式処分後の所有議決権割合5.55%、発行済株式総数の5.41%）を取得いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、経済・金融政策を背景に緩やかな回復を続けたものの、円安の進行や海外景気の下振れ等、リスクが懸念される状況にあります。

一方、当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資が消費増税の影響も少なく順調に推移しました。

このような環境下において、当社は、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた基本方針に基づき、次の重点施策に取り組みました。

総合力の発揮としては、次の成長エンジンとなる新ビジネスの立上げを目指し、「情報セキュリティ」、「サイバーセキュリティ」をキーワードに、調査・検討を継続しております。

融合と連携による新たな価値の創造としては、まず、提携策として、日本プロセス株式会社（東京都港区）と、互いの強みを合わせて、社会インフラ分野を成長ドライバーに、共同提案や共同開発等を通じて事業を効率的に展開することによって、更なる収益力向上を目指す取組みを行うことと、これをより強固に前進させる為に、業務資本提携に関する契約を締結しました。又、ESRIテクノロジーを基盤としたGISソリューション・GISサービスの発展を目的に、GIS関連における世界有数のリーディングカンパニーである米国ESRI社（ENVIRONMENTAL SYSTEMS RESEARCH INSTITUTE, INC.）及びESRIジャパン株式会社と、ESRI PARTNER NETWORK AGREEMENTを締結しました。更に、オフショア開発の拡大とニアショア開発体制の拡充に取組み、ニアショア開発においては、株式会社ウイン（愛媛県松山市）と新たに業務提携を締結し、ニアショア開発をスタートさせました。加えて、拠点の拡充に向け東北地方での取組みを開始した他、中部地方での連携強化策を検討しております。次に、ワンストップ・ソリューションの提案策として、付加価値の「見える化」と新ビジネス領域への参画・拡大に向けて、当社オリジナルの「多機能分散開発プラットフォーム：AdsoIDP」、「情報アセット化高速ツール：AdsoIDR」、「GIS（地理情報システムサービス）ソリューション：SUNMAP」及び「銀行向け次世代営業店システムツール：AdsoIDT」等のソリューション提案を強化すると共に、ソリューションの確立と機能拡充に取組み、AdsoIDPにおいては、顧客要望に応えるプロモーション展開の強化策として、トライアルサイトを開設しました。更に、提案活動の強化策として、「ワイヤレスジャパン2014」、「第10回GISコミュニティーフォーラム」、「ビジネスシヨウ九州2014」に加え、「第16回自動認識総合展」の展示会に出展しました。

競争優位の発揮としては、ユビキタス事業において、新たに1件が特許登録され、当社が保有する特許は9件となりました。又、PMP人材の育成に継続して取組んだ他、ソフトウェア開発の更なる生産性及び品質向上に向けた調査・検討に着手しました。

その他、株主の皆様にとって、より魅力のある優待制度とさせて頂く為、平成26年9月末より株主優待基準を一部変更しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、社会システム事業において、エネルギー関連や航空関連等が拡大し、公益企業向け基幹システム構築案件が堅調に推移したことに加え、前事業年度に引続き金融システム事業が牽引したことにより、4,495百万円と前年同期比12.8%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加と原価率の改善及び販売管理費比率（対売上比）の抑制により、215百万円（前年同期は104百万円）、経常利益は214百万円（前年同期は102百万円）、四半期純利益は、134百万円（前年同期は61百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、新たに電力自由化関連業務が立上った他、公益企業向け基幹システム開発、メディカル関連、クラウド関連等が堅調に推移しました。

通信分野では、前事業年度下期より取組みを開始したSDN関連が堅調に推移しました。

制御分野では、発電・スマートメータ関連が順調に拡大したことに加え、航空関連、防災関連等が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,501百万円と前年同期比13.7%の増収となりました。

ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、Android端末開発が減少した一方で、自動車における次世代システム関連での対応領域の拡大に注力した他、複合機関連やメディカル関連が拡大しました。

ユビキタス分野では、製品販売が減少しました。尚、食品業界においてフードディフェンスに関する取組みが強化される中、当社の人体通信「タッチタグ」を用いた入退場管理システムが食品工場に採用されました。加えて、スマートメータに搭載される新たな通信規格に準拠したファームウェアの提案・提供に注力しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、752百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。

金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、社会システム事業で培ったノウハウを基に金融機関向けマイグレーション案件を獲得し、拡大しました。加えて、信販向けクレジットカード関連、銀行向け次世代営業店システム関連、インターネット・バンキング関連が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,240百万円と前年同期比17.9%の増収となりました。

財政状態の状況は次の通りであります。

流動資産は、3,049百万円と前事業年度末に比べ170百万円増加しました。

主な変動要因としては、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が1,840百万円と115百万円減少した一方で、電子記録債権が17百万円増加、仕掛品が222百万円と36百万円増加したこと等によります。

固定資産は、1,269百万円と前事業年度末に比べ271百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が325百万円と306百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、4,318百万円と前事業年度末に比べ441百万円増加しました。

一方、流動負債は、1,237百万円と前事業年度末に比べ89百万円増加しました。

主な変動要因としては、未払金が121百万円と35百万円減少した一方で、未払消費税等が100百万円と73百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金が85百万円と45百万円増加したこと等によります。

固定負債は、753百万円と前事業年度末に比べ12百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金が45百万円と25百万円増加した一方で、退職給付引当金が694百万円と37百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,990百万円と前事業年度末に比べ77百万円増加しました。

純資産は、2,327百万円と前事業年度末に比べ363百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,517百万円と132百万円増加したことによります。又、第三者割当での自己株式の処分による自己株式の減少により87百万円の増加、その他資本剰余金が127百万円増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、53.8%と前事業年度末に対して3.2ポイント上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期会計期間末に比べ54百万円増加し727百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、274百万円増加（前年同期は166百万円増加）となりました。

この主な要因としては、たな卸資産の増加により44百万円減少した一方で、税引前四半期純利益が211百万円、売上債権の増加により98百万円増加したこと等によります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、300百万円減少（前年同期は21百万円減少）となりました。

この主な要因としては、投資有価証券の取得による支出により286百万円減少、無形固定資産の取得による支出により10百万円減少したこと等によります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、26百万円減少（前年同期は144百万円増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、249百万円増加（前年同期は60百万円減少）となりました。

主な要因としては、自己株式の処分による収入により215百万円増加、長期借入れによる収入により90百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社では、各種ソリューションの製品実用化に向けた研究を行っております。

尚、当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

又、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成27年3月期第3四半期以降の我が国経済は、海外景気の下振れリスクがあるものの、緩やかな回復が続くと予想されています。

一方、当社が属する市場及び顧客においては、企業のソフトウェア投資額の先行きに不透明感もあります。

このような状況下において、当社は、平成27年3月期を「中期3カ年計画の達成を確実なものとする為の重要な時期」とであると認識しており、第2四半期累計期間迄の課題も踏まえ、第3四半期以降の着実な成長に向けて、次の重点施策を展開して参ります。

総合力の発揮としては、「情報セキュリティ」、「サイバーセキュリティ」等のソリューション確立、人体通信やビッグデータ領域での共同研究を継続します。合わせて、電力、ガス、航空、道路、通信、防災、金融等の社会インフラの領域では顧客の営業エリアに合わせて、東日本、中日本、西日本、九州での広域対応を促進すると共に顧客開発ニーズに合わせ、首都圏、地方、海外での開発ロケーションに対応します。

融合と連携による新たな価値の創造としては、まず、国内ICT技術者の不足懸念への対応として、オフショア開発及びニアショア開発拠点を拡充に向けた連携強化策の推進並びに積極的な提案を行います。次に、ワンストップ・ソリューションの提案策として、最上流から開発・保守迄の一貫した提案やエネルギー、GIS、医療・介護、クラウド等の各ソリューションを融合した提案を推進します。

競争優位の発揮としては、PMP人材の育成を継続することに加え、プロジェクト管理能力の強化策を推進します。更に、豊富なシステム開発実績に基づくソフトウェア設計・プロジェクトマネジメント・業務ノウハウ等のICT資産の活用を推進します。

こうした取組みを着実に実行していくことで、業務の拡大と同時に、利益率の改善に繋げて参ります。

以上のことから、平成27年3月期の業績は、売上高9,000百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益380百万円（同25.0%増）、経常利益375百万円（同25.0%増）、当期純利益225百万円（同34.7%増）となる見込みです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

特記すべき事項はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

高度成長期に急速に拡大した日本の社会インフラは更新需要を迎え、今後、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築のニーズは拡大が見込まれます。特にエネルギー分野では、電力の自由化・発送電分離・省エネに伴うエネルギー・マネジメント・システムを含め、スマートグリッド対応へのニーズは高まっています。又、莫大なデータを整理分析し価値ある情報として活用するビッグデータの需要や、初期投資とランニングコストの抑制を実現するクラウド・コンピューティングの需要があります。更に、IoT(Internet of Things)、M2M(Machine to Machine)、ビッグデータ、クラウド等の進展や、個人情報や機密情報の漏洩問題に端を発した情報セキュリティ対策や、政府によるサイバーセキュリティ戦略の取組み等、情報システムやネットワークの安全性及び信頼性を確保する取組みが急がれます。

加えて、ICT投資需要としては、航空交通量の増大、社会保障・税番号(マイナンバー)制度、インターネットビジネスの拡大とネット銀行やカード・決済関連、金融機関のシステム統合対応等の需要は底堅く推移し、更に、東京オリンピックに向けたICT需要も高まると予想されます。

ICT基盤の視点からは、クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術からなる「第3のプラットフォーム」の発展、コンシューマ市場で成長したタブレット端末のビジネスユースでの拡大、ウェアラブル・コンピューティング実用化への進展が見られます。

ネットワーク基盤の視点からは、災害時活用、低消費電力、高セキュリティを実現する「新世代ネットワーク構想」が掲げられ、SDNへの取組みが開始されています。

グローバルの視点からは、企業の海外生産は今後も進展すると見込まれるものの、システム開発では、国内ICT技術者の不足懸念や、海外から国内地方への回帰もみられ、開発体制のバリエーションが差別化要素となりつつあります。

このような環境は、当社のコア技術を活かす分野であるものと考え、当社の事業領域を広義の社会インフラ分野(ビジネス・金融を含む)と位置付け、「高付加価値サービスの創造・提供を通じてお客様の満足と豊かな社会の発展に貢献する」という企業理念に基づき、次の成長ステージに向けた“きらりと光るICT企業”を目指し、平成28年3月期には売上高100億円、営業利益5億円(営業利益率5%)の過去最高売上高と営業利益を達成することにより、自己資本純利益利益率10%以上を目指します。

又、当社のビジョンと理念の実現に向け、当社の強みを最大限に発揮すべく「社会システム事業で飛躍する」をスローガンに、「社会システムのアドソル」「ソリューションのアドソル」「グローバルなアドソル」として3つのブランドの確立を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,565,730	4,565,730	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,565,730	4,565,730		

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	4,565,730	-	499,756	-	204,756

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アドソル日進従業員持株会	東京都港区港南4-1-8	681,300	14.92
(株)インテック	富山県富山市牛島新町5-5	585,000	12.81
高原 慶一朗	東京都港区	270,000	5.91
日本プロセス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	247,000	5.41
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	186,000	4.07
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	138,000	3.02
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	75,400	1.65
今藤 一行	大阪府吹田市	75,000	1.64
海瀬 希予史	千葉県千葉市稲毛区	75,000	1.64
三菱電機コントロールソフトウェア(株)	兵庫県神戸市兵庫区浜山通6-1-2	66,000	1.45
計	-	2,398,700	52.54

(注) 上記の他、自己株式が116,732株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,447,600	44,476	-
単元未満株式	普通株式 1,430	-	-
発行済株式総数	4,565,730	-	-
総株主の議決権	-	44,476	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アドソル日進(株)	東京都港区港南四丁目1 番8号	116,700		116,700	2.56
計	-	116,700		116,700	2.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,377	727,724
受取手形及び売掛金	1,956,589	1,840,692
電子記録債権	-	17,008
商品及び製品	14	13
仕掛品	185,394	222,038
原材料及び貯蔵品	30,419	37,850
その他	202,731	204,353
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	2,879,127	3,049,281
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	169,258	164,375
有形固定資産合計	540,427	535,544
無形固定資産	23,792	17,980
投資その他の資産	434,260	715,965
固定資産合計	998,480	1,269,491
資産合計	3,877,607	4,318,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,039	450,944
1年内返済予定の長期借入金	40,000	85,000
未払金	156,897	121,815
未払法人税等	82,427	83,227
賞与引当金	280,100	294,400
その他	125,698	202,399
流動負債合計	1,148,163	1,237,786
固定負債		
長期借入金	20,000	45,000
退職給付引当金	731,100	694,000
その他	14,020	14,020
固定負債合計	765,120	753,020
負債合計	1,913,283	1,990,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	332,539
利益剰余金	1,384,683	1,517,586
自己株式	128,636	41,283
株主資本合計	1,960,559	2,308,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	12,881
評価・換算差額等合計	-	12,881
新株予約権	3,765	6,485
純資産合計	1,964,324	2,327,966
負債純資産合計	3,877,607	4,318,773

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,985,381	4,495,106
売上原価	3,262,970	3,638,284
売上総利益	722,410	856,821
販売費及び一般管理費	1,617,862	1,641,574
営業利益	104,547	215,246
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1,716	1,762
保険取扱手数料	725	681
雑収入	125	122
営業外収益合計	2,572	2,571
営業外費用		
支払利息	539	468
売上債権売却損	1,460	2,207
コミットメントフィー	600	699
為替差損	1,645	382
雑損失	81	1
営業外費用合計	4,326	3,760
経常利益	102,792	214,057
特別損失		
固定資産除却損	2,171	-
減損損失	-	2,911
特別損失合計	2,171	2,911
税引前四半期純利益	100,621	211,145
法人税等	39,424	76,467
四半期純利益	61,196	134,677

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,621	211,145
減価償却費	10,261	11,073
減損損失	-	2,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,942	14,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,950	12,374
受取利息及び受取配当金	1,720	1,766
支払利息	539	468
有形固定資産除却損	2,171	-
売上債権の増減額(は増加)	351,168	98,888
たな卸資産の増減額(は増加)	130,407	44,074
前払費用の増減額(は増加)	1,538	3,980
仕入債務の増減額(は減少)	100,521	12,095
前受金の増減額(は減少)	3,593	438
未払消費税等の増減額(は減少)	12,340	73,620
その他	1,373	13,997
小計	216,160	349,307
利息及び配当金の受取額	1,720	1,766
利息の支払額	527	612
法人税等の支払額	50,935	76,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,417	274,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,384	2,461
無形固定資産の取得による支出	6,250	10,577
投資有価証券の取得による支出	-	286,320
敷金及び保証金の差入による支出	2,404	995
敷金及び保証金の回収による収入	3,434	919
その他	1,315	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,920	300,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	37,000	20,000
配当金の支払額	22,381	33,480
自己株式の処分による収入	-	215,137
自己株式の取得による支出	96	-
その他	1,247	2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,725	249,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,771	223,346
現金及び現金同等物の期首残高	589,882	504,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,653	727,724

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期会計期間の期首の退職給付引当金が49,474千円減少し、利益剰余金が31,841千円増加しております。また、当第2四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第2四半期末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賞与	234,343千円	243,997千円
賞与引当金繰入額	65,418	70,009
退職給付費用	17,832	19,050

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	673,653千円	727,724千円
現金及び現金同等物	673,653	727,724

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,411	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	16,807	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,615	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	26,693	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会において、日本プロセス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年8月25日に払込を受けております。この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が127,783千円増加、自己株式が87,353千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が332,539千円、自己株式が41,283千円となっております。

(金融商品関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	41,400
投資有価証券	19,500
関係会社株式	21,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成26年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	306,335	306,335	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	41,400
投資有価証券	19,500
関係会社株式	21,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 19,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	286,320	306,335	20,015
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	286,320	306,335	20,015

(注)非上場株式(四半期貸借対照表計上額 19,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,199,399	733,778	1,052,203	3,985,381	-	3,985,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,199,399	733,778	1,052,203	3,985,381	-	3,985,381
セグメント利益	254,492	61,592	105,446	421,531	316,983	104,547

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 316,983千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,684	752,880	1,240,541	4,495,106	-	4,495,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,501,684	752,880	1,240,541	4,495,106	-	4,495,106
セグメント利益	301,388	91,425	145,685	538,498	323,252	215,246

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 323,252千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円56銭	31円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,196	134,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,196	134,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,202	4,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	31円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年8月1日発行の新株予約権 決議年月日:平成25年6月27日 新株予約権の数(個):575	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当の総額 26,693千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

アドソル日進株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。